

平成23年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

9目 県外事務所費

関西本部（電話：06-6341-1977）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考											
				国庫支出金	起債	その他	一般財源												
関西圏人財確保モデル事業	2,022	767	1,255				2,022												
トータルコスト	3,620千円（前年度 2,381千円） [正職員：0.2人]																		
主な業務内容	龍谷大学と連携した県内企業等への人材確保のためのモデル事業の実施																		
工程表の政策目標（指標）	移住・定住の促進 （関西圏からのI J Uターンによる移住定住200名（平成21～24年度））																		
事業内容の説明																			
<p>1 事業の目的・概要 県内企業等への就職支援を主目的とする協定を締結(平成22年7月14日)した龍谷大学と、他大学の学生も取り込みながら、県出身学生等の県内企業等へのI J Uターン及びその基礎となる在学学生、OB、地元企業等による県人ネットワーク形成、組織化を図る。((財)ふるさと鳥取県定住機構との共同事業)</p>																			
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">実施主体</th> </tr> <tr> <th>県（長期的な観点の取組）</th> <th>定住機構（直接の就業支援）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西圏の大学・学生を対象とした取組</td> <td> 【就職支援】 ○関西での人脈やネットワーク構築 ○県内出身学生のネットワーク、早期情報提供、企業が「イターン」実施協力 ○「関西人の感覚にあった」情報提供や現地体験等の実施 </td> <td> 【就職支援】 ○I J Uターン就職個別相談(224件) ○大学訪問・情報収集(132件) ○大学・企業情報交換会(1回) ○就職セミナー(3回) ○メールでの就職情報等提供（登録者向）(10回) </td> </tr> <tr> <td>龍谷大学と連携した取組</td> <td> 【就職支援】 ○龍大を経由した県出身学生へのメールでの定期的な就職情報等提供(全員向)(19回) 【(新)産学官連携】 ○県内企業等への龍大の技術シーズのマッチング機会提供 【世代間交流】 ○県出身学生、OB、企業の交流会 交流会(2回) (新)龍大と県内高校との合同吹奏楽演奏会(1回) 【生涯学習】 ○鳥取県をテーマとした連携講座(5回) (うち(新)県内での連携講座(1回)) 【(新)地域の活性化その他】 ○県内NPO活動への支援(1箇所) ○龍大生協食堂での鳥取県フェア(2回) </td> <td> 【就職支援】 ○大学と企業との人材確保のための懇談会(1回) ○学内就職相談会(中国五県共同)(1回) ○県内企業学内が「イターン」(2回) ○保護者を対象とした地方懇談会(鳥根県と共同)参加(1回) </td> </tr> </tbody> </table>									区分	実施主体		県（長期的な観点の取組）	定住機構（直接の就業支援）	関西圏の大学・学生を対象とした取組	【就職支援】 ○関西での人脈やネットワーク構築 ○県内出身学生のネットワーク、早期情報提供、企業が「イターン」実施協力 ○「関西人の感覚にあった」情報提供や現地体験等の実施	【就職支援】 ○I J Uターン就職個別相談(224件) ○大学訪問・情報収集(132件) ○大学・企業情報交換会(1回) ○就職セミナー(3回) ○メールでの就職情報等提供（登録者向）(10回)	龍谷大学と連携した取組	【就職支援】 ○龍大を経由した県出身学生へのメールでの定期的な就職情報等提供(全員向)(19回) 【(新)産学官連携】 ○県内企業等への龍大の技術シーズのマッチング機会提供 【世代間交流】 ○県出身学生、OB、企業の交流会 交流会(2回) (新)龍大と県内高校との合同吹奏楽演奏会(1回) 【生涯学習】 ○鳥取県をテーマとした連携講座(5回) (うち(新)県内での連携講座(1回)) 【(新)地域の活性化その他】 ○県内NPO活動への支援(1箇所) ○龍大生協食堂での鳥取県フェア(2回)	【就職支援】 ○大学と企業との人材確保のための懇談会(1回) ○学内就職相談会(中国五県共同)(1回) ○県内企業学内が「イターン」(2回) ○保護者を対象とした地方懇談会(鳥根県と共同)参加(1回)
区分	実施主体																		
	県（長期的な観点の取組）	定住機構（直接の就業支援）																	
関西圏の大学・学生を対象とした取組	【就職支援】 ○関西での人脈やネットワーク構築 ○県内出身学生のネットワーク、早期情報提供、企業が「イターン」実施協力 ○「関西人の感覚にあった」情報提供や現地体験等の実施	【就職支援】 ○I J Uターン就職個別相談(224件) ○大学訪問・情報収集(132件) ○大学・企業情報交換会(1回) ○就職セミナー(3回) ○メールでの就職情報等提供（登録者向）(10回)																	
龍谷大学と連携した取組	【就職支援】 ○龍大を経由した県出身学生へのメールでの定期的な就職情報等提供(全員向)(19回) 【(新)産学官連携】 ○県内企業等への龍大の技術シーズのマッチング機会提供 【世代間交流】 ○県出身学生、OB、企業の交流会 交流会(2回) (新)龍大と県内高校との合同吹奏楽演奏会(1回) 【生涯学習】 ○鳥取県をテーマとした連携講座(5回) (うち(新)県内での連携講座(1回)) 【(新)地域の活性化その他】 ○県内NPO活動への支援(1箇所) ○龍大生協食堂での鳥取県フェア(2回)	【就職支援】 ○大学と企業との人材確保のための懇談会(1回) ○学内就職相談会(中国五県共同)(1回) ○県内企業学内が「イターン」(2回) ○保護者を対象とした地方懇談会(鳥根県と共同)参加(1回)																	
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 就職支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就職シーズンの秋以降に県内企業を招き就職準備ゼミ・相談会を京都（龍大等）において実施。来年度は各種就職ゼミ・相談会を適時通年開催し、よりきめ細やかな県内への就職支援を実施。 ・従来困難であった学生個人への直接的な就職情報（県内企業を招いての就職ゼミの案内等）の提供を、龍大との連携により学生へのメール配信により実現。今後も逐次配信。 <p>(2) 世代間交流・生涯学習</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協定調印時等において県出身学生・県内企業等による交流会を開催、鳥取県の歴史・文化をテーマとした龍大との連携講座（5回）を開講し、県人ネットワーク形成に寄与するとともに、鳥取の魅力を発信。来年度も継続して開催。 <p>(3) 関西圏からのI J Uターンの目標（H21～24年度：200人）に対し、H21年度：96人、H22年度(12月末現在)：148人。人財確保のため、今後も就農等のIターンも含め取組を継続する。</p> <p>(4) 新規の取組</p> <p>産学官連携への取組、県内での県出身学生・OB・企業の交流会（龍大と県内高校の合同演奏会等）・連携講座、県内NPO活動への支援、龍大生協での鳥取県フェアを新たに実施予定。</p>																			

平成23年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用人材総室（内線：7229）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
(新) 正規雇用奨励金 (重点分野職場 体験型雇用事業 関連)	18,000	0	18,000				18,000	
トータルコスト	18,799千円（前年度 0千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	正規雇用奨励金の支給事務							
工程表の政策目標（指標）	－							
<p>説明</p> <p>1 事業の概要</p> <p>国の「重点分野雇用創出事業」を活用した重点分野職場体験型雇用事業で有期雇用された職場体験者を、事業終了後に事業主が正規雇用した場合に、正規雇用奨励金を支給することで正規雇用につなげる。</p> <p>2 事業内容</p> <p>国の「重点分野雇用創出事業」を活用した鳥取県版トライアル雇用として重点分野職場体験型雇用事業を実施しており、同事業で有期雇用した体験者を、職場体験の後に正規雇用する場合には、事業主に対して奨励金（正規雇用1名につき30万円）を支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○想定人数 60名 ○所要見込額 30万円×60名＝1,800万円 ※正規雇用から6ヶ月後に支給する <p>(参考) 重点分野職場体験型雇用事業の概要</p> <p>県内の失業者に国の「重点分野雇用創出事業」を活用した有期雇用による職場体験を提供する事業を、県内企業等へ委託して実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象分野 失業者全般を対象とする場合 介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、 教育・研究、産業振興、暮らしの安全・安心、文化・スポーツ、子育て 新卒未就職者だけを対象とする場合 土木・建設を除く概ね全ての分野 ・雇用期間 3ヶ月以上12ヶ月以内（平成24年3月末まで） ・委託額 職場体験者の人件費（1人あたり月額16万円を上限） 指導担当者の人件費の1/3の額（月額16万円を上限） <p style="text-align: right;">} を計算の基礎として算出した額</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>国の「重点分野雇用創出事業」を活用し、平成22年9月から重点分野職場体験型雇用事業を実施。 財源については一般財源としているが、鳥取県緊急雇用創出事業臨時特例基金が充当できるよう国に要望している。 平成23年1月末現在で、22年度職場体験者として192名の委託を決定済み。</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

雇用人材総室（内線：7233）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新)中小企業の求人情報発信支援事業	6,000	0	6,000				6,000	
トータルコスト	6,799千円（前年度 0千円）[正職員：0.1人]							
主な業務内容	県内中小企業の就職情報サイト等を通じた求人情報発信に対する補助金の支給							
工程表の政策目標（指標）	求職活動中の方のスキルアップ等を支援し就職を促進：研修受講者等の参加者数、雇用数の目標値を達成（20～22年度の間で約3,000人の参加者、1,000人の雇用数を目指す）							
<p>説明</p> <p>1 事業の概要 新たに就職情報サイト等の求人情報発信媒体を活用しようとする県内中小企業に対し、経費の一部を助成することにより、大学生等に県内中小企業への就職を働きかけ、求人と求職のマッチングを図る。また、それにより県内中小企業の人材確保と県外学生等の県内就職を促進する。</p> <p>※県内中小企業は、大学新卒者等の確保を希望しているが、次の理由で学生の確保が困難な状況。 ・大企業や有名企業への就職を希望する学生が多い。 ・業績良好な中小企業でも、学生がその企業の存在を知らない。 ⇒本事業が解消しようとする問題。</p> <p>2 事業内容 (1) 対象企業 求人企業（県内に本社のある中小企業に限る。）で、過去2年間大手就職情報サイトへの登録実績のない企業 (2) 対象経費 ①主に学生を対象とした就職情報サイト（※）（以下「サイト」という。）への掲載料金（前年の登録者数が概ね25万人以上の大手サイトに限る。） ②就職関連イベントへの参加経費（県外開催のものに限る。） ③ホームページ作成に係る経費（求人情報発信を主目的としたものに限る。） ④パンフレット作成に係る経費（求人情報発信を主目的としたものに限る。） （※）就職情報サイトとは、求人企業の就職情報提供等を目的として開設されたWebサイトをいう。 (3) 補助金額（基本補助） ・補助率 1/2（上限額：400千円） (4) 補助金額（上乘せ補助） サイトのオプション機能等を利用して県内にいる学生等を対象としたダイレクトメールやパンフレットを作成等した場合に、上乘せ補助を行う。 ・補助率 1/2（上限額：200千円） (5) 事業効果の測定方法 当該採用期間終了後に、制度利用事業者を採用状況を照会し事業効果を測定する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 (1) 企業の人材確保に関連した取組として、主に県内学生を対象として以下の取組を実施。 ①鳥取県の産業・企業紹介フェア ②誘致企業の人材確保支援に係る学生へのPR ③県内外で実施する就職フェア ④とっとり仕事・定住人材バンクシステムによる求人情報配信。（大手サイトのようなマッチング機能なし） (2) これまでの取組の主な改善点 ①鳥取県の産業・企業紹介フェア ⇒参加学生を増やすため、大学等に「学校行事」と位置づけ学生への参加PRを強化するよう要請するとともに、学生の就活意欲が高まる年末に開催。 ②誘致企業の人材確保に係る学生へのPR ⇒誘致企業と連携し、大学等を訪問して関係者に重ねてPRするとともに、企業見学会を開催するなど、きめ細かく学生に求人情報を周知。</p>								

平成23年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

1目 職業訓練総務費

雇用人材総室(内線:7223)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考												
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源													
(新)とっとりの技能魅力発信事業	(4,233) 1,000	(0) 0	(4,233) 1,000			(3,233)	(1,000) 1,000													
トータルコスト	2,598千円(前年度 0千円) [正職員:0.2人]																			
主な業務内容	補助金業務(交付決定、額の確定等)など																			
工程表の政策目標(指標)	産業振興に役立つ人材の育成																			
※上段()は緊急雇用創出事業計上分を含む額																				
<p>説明</p> <p>1 事業の概要 学校現場におけるキャリア教育と連携しつつ、県内の企業がもつ技能の魅力の発信を支援することにより、若者に技能への興味を持たせて将来の職業としてものづくりの世界を目指す動機付けとする。</p> <p>2 事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>事業区分</th> <th>事業費</th> <th>事業概要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>技能を実感する機会の提供</td> <td>1,000</td> <td> 将来の県内のものづくり産業を支える人材の確保につなげるため、例年開催している鳥取県技能祭において、今まで以上に数多くの小中高校生を対象にした、技能に対する魅力向上や興味を引く特別なイベント(普段目にすることのできない現場や、普段体験することのできない工作機械の作業体験等)に要する費用を支援する制度を創設する。 ・補助事業者:鳥取県技能士会連合会 ・補助率:定額(従来分には充当不可) </td> </tr> <tr> <td>ものづくり教育支援コーディネータの設置(緊急雇用創出事業)</td> <td>(3,233)</td> <td> 小中学校でのキャリア教育を支援するため、ものづくりに関する出前講座の実施及び職業体験の受け入れ可能事業所等を紹介する非常勤職員(ものづくり教育支援コーディネータ)を配置する。※実施に当たっては教育委員会と連携を図る。 ・配置場所:労働政策室 ・雇用人数:1名 </td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>(4,233) 1,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 これまでの取組状況、改善点 従来は技能祭等の技能振興に係る普及啓発事業は国庫補助事業として実施していたが、平成21年度の国の事業仕分けにより国庫補助対象外となり、平成22年度は補助事業を休止した。 平成23年度は、将来の県内のものづくり産業を支える人材の積極的な確保につなげていくよう、小中高校生が将来の職業としてものづくりの世界を目指す動機付けを行う取組を支援する。</p>									事業区分	事業費	事業概要	技能を実感する機会の提供	1,000	将来の県内のものづくり産業を支える人材の確保につなげるため、例年開催している鳥取県技能祭において、今まで以上に数多くの小中高校生を対象にした、技能に対する魅力向上や興味を引く特別なイベント(普段目にすることのできない現場や、普段体験することのできない工作機械の作業体験等)に要する費用を支援する制度を創設する。 ・補助事業者:鳥取県技能士会連合会 ・補助率:定額(従来分には充当不可)	ものづくり教育支援コーディネータの設置(緊急雇用創出事業)	(3,233)	小中学校でのキャリア教育を支援するため、ものづくりに関する出前講座の実施及び職業体験の受け入れ可能事業所等を紹介する非常勤職員(ものづくり教育支援コーディネータ)を配置する。※実施に当たっては教育委員会と連携を図る。 ・配置場所:労働政策室 ・雇用人数:1名	合計	(4,233) 1,000	
事業区分	事業費	事業概要																		
技能を実感する機会の提供	1,000	将来の県内のものづくり産業を支える人材の確保につなげるため、例年開催している鳥取県技能祭において、今まで以上に数多くの小中高校生を対象にした、技能に対する魅力向上や興味を引く特別なイベント(普段目にすることのできない現場や、普段体験することのできない工作機械の作業体験等)に要する費用を支援する制度を創設する。 ・補助事業者:鳥取県技能士会連合会 ・補助率:定額(従来分には充当不可)																		
ものづくり教育支援コーディネータの設置(緊急雇用創出事業)	(3,233)	小中学校でのキャリア教育を支援するため、ものづくりに関する出前講座の実施及び職業体験の受け入れ可能事業所等を紹介する非常勤職員(ものづくり教育支援コーディネータ)を配置する。※実施に当たっては教育委員会と連携を図る。 ・配置場所:労働政策室 ・雇用人数:1名																		
合計	(4,233) 1,000																			

平成23年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費

2項 職業訓練費

雇用人材総室（内線：7223）

2目 職業訓練校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)職業訓練のグレードアップ事業	(14,659) 9,103	(0) 0	(14,659) 9,103	(4,549) 4,549		(5,556)	(4,554) 4,554	
トータルコスト	17,091千円（前年度0千円）〔正職員：1.0人〕							
主な業務内容	職業訓練内容の充実のための施設整備、検討会の開催など							
工程表の政策目標（指標）	産業振興に役立つ人材の育成：企業ニーズに対応できる高等技術専門校のあり方見直し							

※上段（ ）は緊急雇用創出事業計上分を含む額

説明

1 事業の概要

高等技術専門校（倉吉・米子）普通課程の訓練内容について、企業の期待・ニーズに対応した訓練内容への充実を図る。併せて新たに普通課程担当の非常勤職員を配置し、企業への訓練内容の売り込み等による求人開拓の強化により訓練生の就職率の向上を図るとともに、人材供給により中小企業の発展を支援する。

2 事業内容

(1) 高等技術専門校普通課程の訓練内容の充実（7,883千円）

（単位：千円）

事業区分	事業費	主な事業内容	内容
倉吉校 コンピュータ制御科	5,184	・実践に即した自動機器の設計・製作のため、金属加工機器を整備し、機械技術訓練の充実を図る。 ・機械技術訓練の充実による電気・制御関係の訓練時間の減を補うため、学習機器を追加整備し効率的な訓練を行う。	・汎用旋盤、NCフライス盤等の金属加工機器のリース料（7年間の債務負担行為を設定） ・電気回路学習キット、訓練用パソコンのリース料等（5年間及び7年間の債務負担行為を設定）
米子校 自動車整備科	2,378	・電気・ハイブリッド自動車の構造、自動車の電気系統の構造等の理解を補助する訓練学習キットを整備し、電気関連の訓練の充実を図る。	・ハイブリッドシステム模る型、自動車に搭載される電気系部品・回路学習キット等の備品購入費
設計・インテリア科 デザイン科	321	・幅広い関連業種への就職のため販売、企画、プレゼンテーションの訓練の充実を図る。	・外部講師に要する経費
合計	7,883		

※倉吉校土木システム科、木造建築科は、企業ニーズを踏まえた実践訓練あるいは基礎的訓練の充実について、職業訓練指導員が対応。

(2) 普通課程の就職支援指導員の配置（5,556千円）（2名：緊急雇用創出事業）

高等技術専門校普通課程を専門に就職支援を行う非常勤職員を新たに各校1名配置し、職業訓練指導員と連携し、技術習得から就職指導、職業相談・紹介まで一貫した職業能力開発を展開し、就職率100%を目指す。

(3) 職業訓練のあり方検討会開催経費（911千円）

本県の職業訓練のあり方を検討する「職業訓練のあり方検討会（平成21年度設置）」の開催経費。最新の経済雇用情勢を加味し、また、県内企業、県民の声を聞きながら平成24年度に向けた結論を出す。

- ・委員 12名（労使関係者、学校関係者、学識経験者）
- ・開催回数 年5回（予定）

(4) 第9次鳥取県職業能力開発計画作成経費（309千円）

国が5年ごとに策定する「職業能力開発基本計画」に基づいて、県内で行われる職業能力の開発に関する基本となる計画内容を検討するための会議の開催経費。

- ・計画期間 平成23年度～平成27年度
- ・委員 9名（使用者代表、労働者代表、学識経験者）

3 これまでの取組状況、改善点

近い将来のポリテクセンターの県への移管を見据え、産業振興に役立つ人材の育成等について、検討会を設置し検討を行うとともに、県内企業のニーズを調査し訓練内容の拡充に反映させた。

平成23年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

高等学校課（内線：7916）

5目 教育振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域を担う人材育成事業	4,935	2,297	2,638				4,935	
トータルコスト	55,259千円（前年度22,467千円）〔正職員：6.3人〕							
主な業務内容	指導助言・連絡調整、企画・事業実施							
工程表の政策目標(指標)	児童生徒の目的意識の育成、カリキュラム改善							

事業内容の説明

1 事業の概要

地域産業の担い手となる人材育成のため、具体的施策を立案・実施するための産業界と学校のネットワークを構築し、地元産業界からの講師の招聘や教員の地元企業での研修等、企業や行政機関と連携した取組みを実施する。

また、活動成果発表会の開催により、専門高校の取組を各学校間で共有し、切磋琢磨の機会とする。

2 事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
県人財育成確保ネットワーク会議	224	県域での人材育成の在り方を産業界、高等教育機関、高校、行政が一堂に会して協議する。 産業界委員8人、大学委員2人
(新)専門高校活動成果発表会	814	全ての専門高校が特色ある取組や活動成果を発表することにより、相互に新たな刺激を受けたり、学校間連携の機会とする。
地域の産業界と学校のネットワーク会議	1,478	地域の産業界と連携して、各学校に応じた教育プログラムを設定し、常にそれを見直す体制をつくる。 6校 7委員会
匠・プロに学ぶ講座の開催	1,379	資格取得のための補習や家庭クラブ等で、民間の優れた技能者による実践的な指導を実施する。 のべ178時間
地元企業力を知るための教員研修	213	教員が、生徒の指導に必要な技術・技能を高めることを目的として地元企業で研修を実施する。
新発想が期待される企業や学校とのコラボ	146	学校と企業又は学校間で連携等して、共同研究を実施する。 例) カレーラーメン、スイーツ
(新)高校生出前授業	681	専門高校の魅力伝えるため、高校生が小中学生を対象に出前授業を実施する。

3 これまでの取組状況、改善点

○平成18年度から地域産業界と連携して、教育プログラムの改善や学校を支援していただける体制の確立を図るための取組を進めている。（地域産業との連携による産業教育充実事業、地域産業の担い手育成プロジェクト事業、専門高校活性化支援事業）

○これまでの事業実績を踏まえ、取組拡大や更なる取組の充実を図る。